

# 正味財産増減計算書

自：令和03年04月01日

至：令和04年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
大・中・小科目			
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1.-1 経常収益			
(1) 会費収入			
① 入会金収入	8,230,000	6,840,000	1,390,000
② 年会費収入	226,315,000	215,546,000	10,769,000
③ 賛助会費収入	1,890,000	1,920,000	-30,000
(2) 事業収入			
① 研修会受講料・検定試験受験料	58,217,000	62,367,000	-4,150,000
② 認定申請料	5,800,000	6,800,000	-1,000,000
③ 広告収入	1,290,000	1,610,000	-320,000
④ 臨床工学技士賠償責任保険料収入	65,934,267	63,207,006	2,727,261
⑤ 業務受託収入	130,719,990	85,077,370	45,642,620
⑥ 告示研修受講料収入	261,364,000	0	261,364,000
(3) 日本臨床工学会収入	105,071,892	96,702,110	8,369,782
(4) 雑収入			
① 受取利息	3,923	4,476	-553
② 雑収入	5,521,167	5,257,361	263,806
(5) 寄付金収入	21,552,000	1,407,000	20,145,000
経常収益計	891,909,239	546,738,323	345,170,916

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
大 ・ 中 ・ 小 科 目			
1.-2 経常費用			
1) 事業費支出			
<b>公1 全国の臨床工学技士を対象にした学術技能の研鑽及び資質の向上を目的とした事業</b>			
(1) 職業倫理の高揚に関する事業	0	63,800	-63,800
(2) 日本臨床工学会の開催			
① 日本臨床工学会の開催	105,619,785	95,538,946	10,080,839
② 日本臨床工学会開催の準備	4,000,000	4,006,710	-6,710
(3) 検定に関する指定講習会及び検定試験に関する事業	42,494,839	38,288,513	4,206,326
(4) 臨床工学技士の業務追加に関する事業	305,083,694	222,469	304,861,225
(5) 臨床工学技士の生涯教育に関する事業	6,732,737	4,980,623	1,752,114
(6) 養成課程の教育に関する事業	808,945	1,189,215	-380,270
(7) 公1共通 委員会活動費	462,375	0	462,375
<b>公2 臨床工学領域における安全対策事業</b>			
(1) 医療機器安全使用の研修に関する事業	14,403,030	5,638,755	8,764,275
(2) 医療機器の安全確保に関する普及啓発事業	489,400	314,261	175,139
(3) 災害時の支援に関する事業	300,000	5,109,874	-4,809,874
(4) 公2共通 委員会活動費	0	0	0
<b>公3 臨床工学の普及啓発に関する事業</b>			
(1) 臨床工学に関する普及啓発事業	11,173,907	8,344,917	2,828,990
(2) 臨床工学の技術の普及啓発事業	287,575	0	287,575
(3) 若手人材の活性化促進に向けた事業	0	0	0
(4) 臨床工学技士業務指針の普及啓発事業	71,830	60,445	11,385
(5) 臨床工学技士業務実態の調査事業	0	0	0
(6) 国際活動に関する事業	97,136,795	52,929,125	44,207,670
(7) 公3共通 委員会活動費	752,073	0	752,073
<b>他1 学術技能の研鑽及び資質の向上に関する事業</b>			
(1) 学術研究の助成に関する事業	0	287,876	-287,876
(2) 専門・認定臨床工学技士の認定事業	4,551,345	1,501,235	3,050,110
<b>他2 相互福祉に関する事業</b>			
臨床工学技士賠償責任保険・団体総合保険費	65,934,267	63,207,006	2,727,261
<b>他3 図書・印刷物の発刊に関する事業</b>			
(1) 機関新聞「たより」の定期発行事業	16,454,183	14,909,961	1,544,222
(2) 会誌の定期発行事業	22,487,241	21,748,726	738,515
(3) 会誌・たより検索データベース構築調査と導入費等	3,184,473	2,032,657	1,151,816

勘定科目	当年度	前年度	増減
大・中・小科目			
2) 管理費支出			
(1) 人件費等			
① 役員報酬	17,418,800	16,157,000	1,261,800
② 給与手当等	44,068,992	51,187,396	-7,118,404
③ 顧問料	2,959,000	2,422,200	536,800
(2) 事務所費	19,976,643	20,346,711	-370,068
(3) 通信運搬費	2,553,003	2,720,432	-167,429
(4) 事務費	25,318,225	30,228,552	-4,910,327
(5) 総会開催関係費	5,356,971	4,417,590	939,381
(6) 管理関係諸会議関係費	2,259,877	2,898,908	-639,031
(7) 選挙関係費	5,733,269	0	5,733,269
(8) 建物附属設備減価償却費	182,552	206,620	-24,068
(9) 器具及び備品減価償却費	557,380	759,579	-202,199
(10) ソフトウェア減価償却費	2,815,845	227,410	2,588,435
(11) 退職給付費用	3,318,982	6,321,840	-3,002,858
経常費用計	834,948,033	458,269,352	376,678,681
当期経常増減額	56,961,206	88,468,971	-31,507,765
当期一般正味財産増減額	56,961,206	88,468,971	-31,507,765
一般正味財産期首残高	329,452,540	240,983,569	88,468,971
一般正味財産期末残高	386,413,746	329,452,540	56,961,206
II 正味財産期末残高	386,413,746	329,452,540	56,961,206